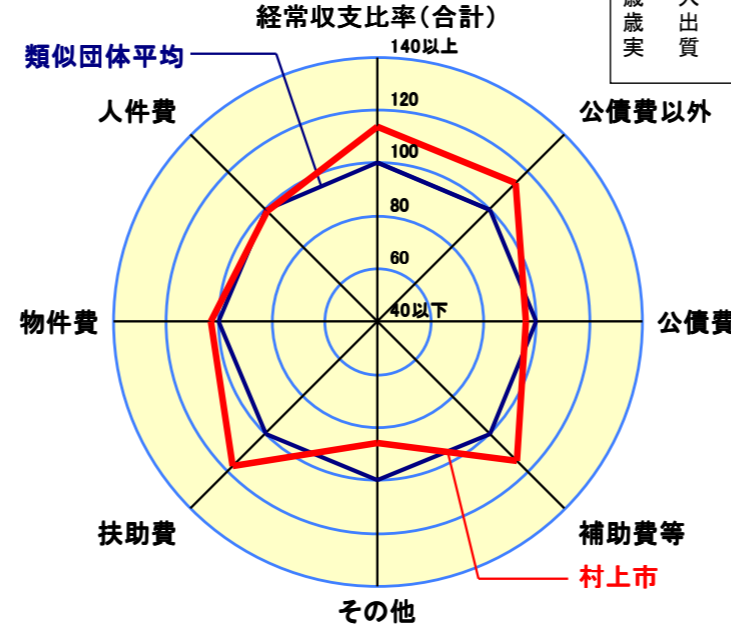


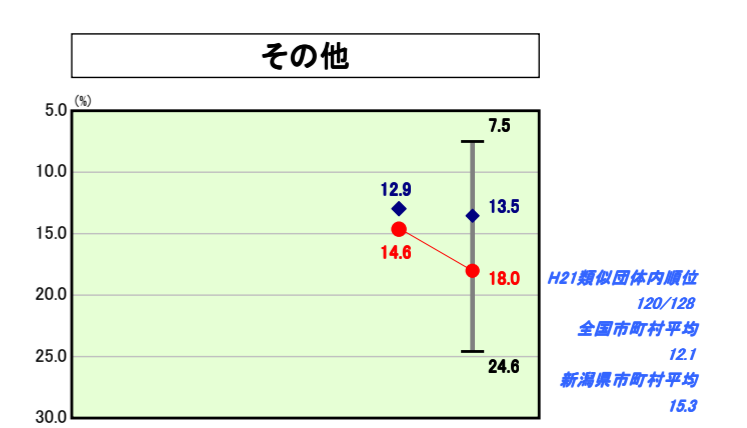
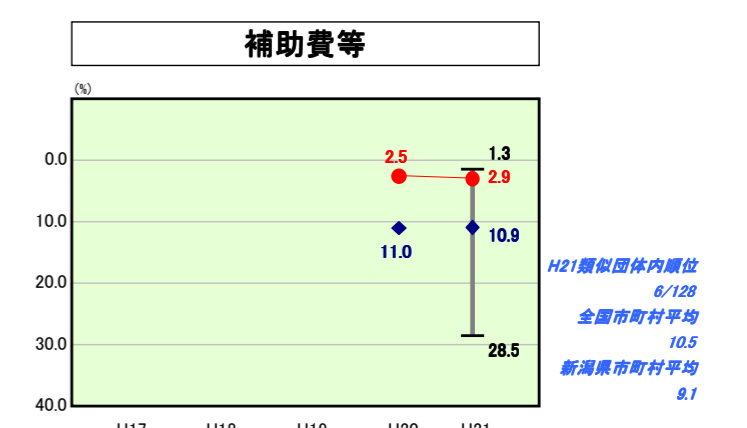
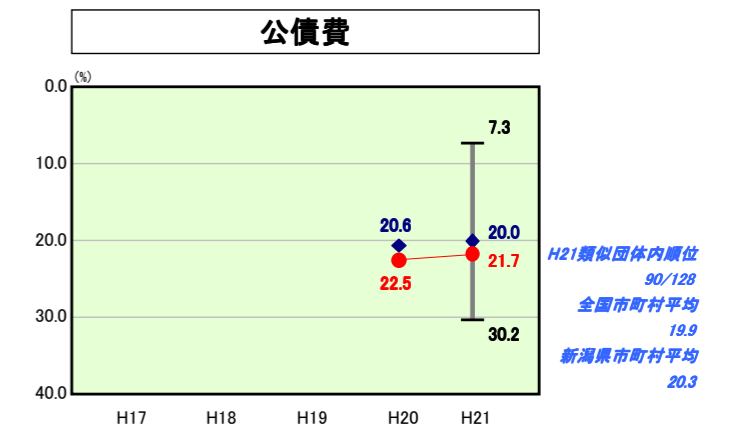
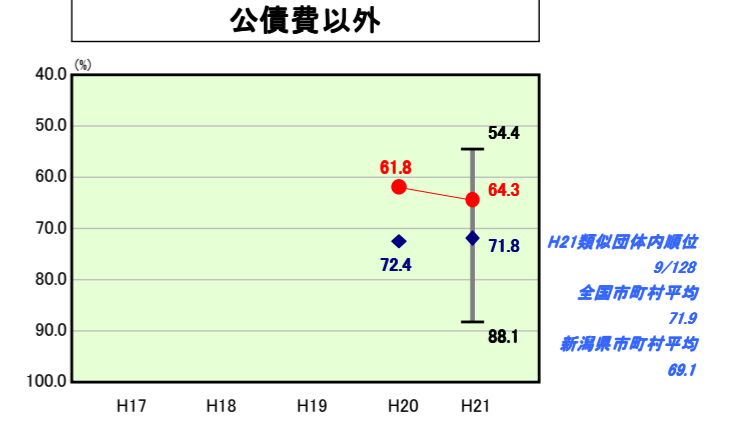
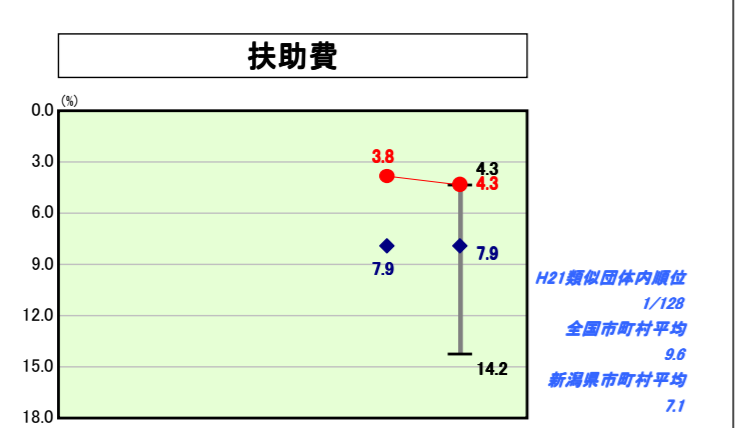
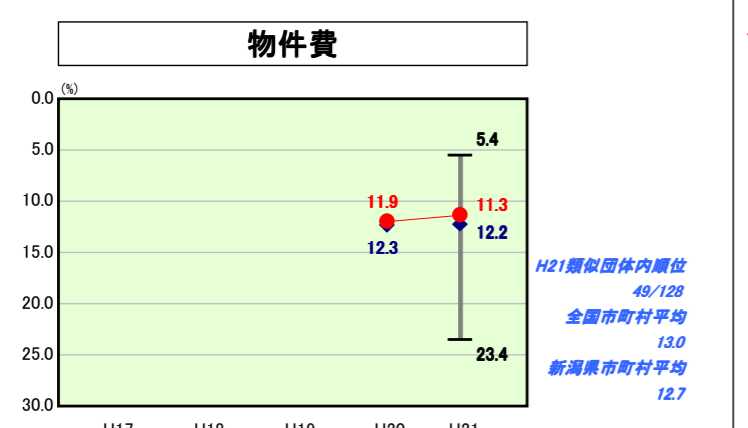
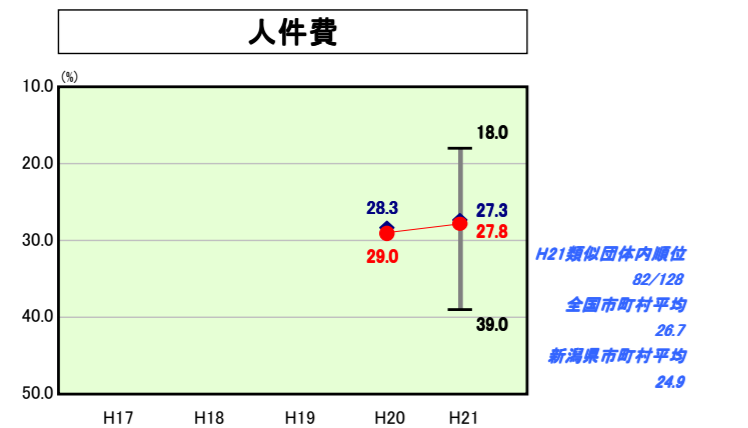
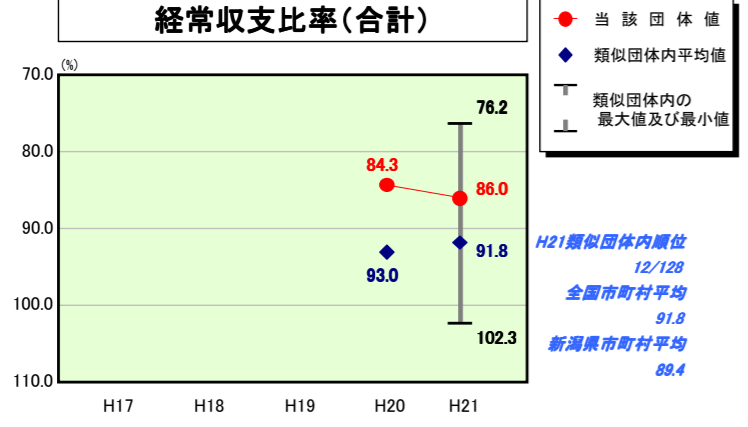
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	68,325人(H22.3.31現在)
面積	1,174.24 km ²
標準財政規模	19,868,075千円
歳入総額	33,445,536千円
歳出総額	32,265,516千円
実質収支	958,613千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】
類似団体比較においては、若干類似団体平均を上回っている。なお、今後「職員定員適正化計画」に基づき平成28年度末目標数733人の職員体制を目指し、人件費削減を図る。

【物件費】
類似団体比較においては、若干平均より低くなっているものの、村上市の物件費の特徴として、賃金が他の類似団体よりも73.9ポイントも高いことが挙げられる。特に民生費及び教育費において顕著となっており、民生費においては保育園運営に係る臨時保育士賃金、教育費においては小中学校での、教育補助員等賃金が主なものである。

【扶助費】
児童福祉費、生活保護費が少なく類似団体の中で最も低くなっている。

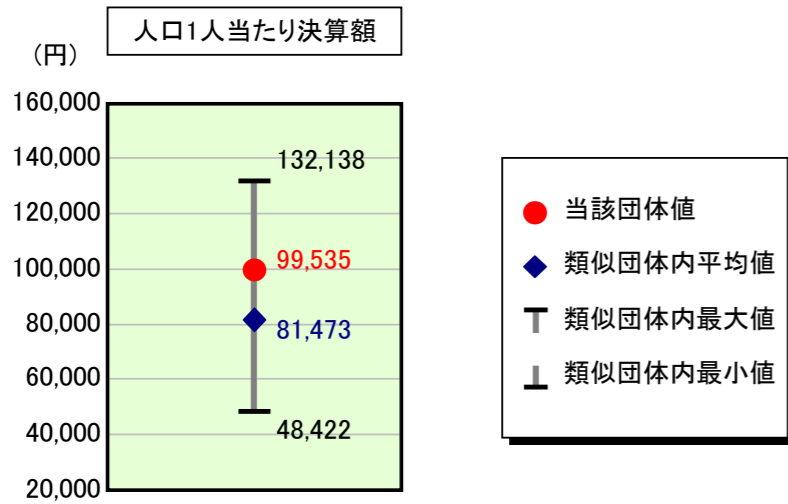
【公債費】
普通会計における公債費は、平成20年の市町村合併以降、その年度に償還する額以下での新発債の発行に努めており、年々起債残高及び公債費を減じているところである。しかしながら、実質公債費比率は平成21年度において17.5%と高い値となっており、今後より一層の起債発行の抑制を行う必要がある。

【補助費】
平成20年度に市町村合併により誕生した当市は、合併に伴い一般廃棄物、消防本部事務、教育事務等を処理していた一部事務組合を解散し、村上市の直営事業としたため、一部事務組合への補助費が類似団体平均に比べ、低い数値となっている。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、類似団体と比較して多くなっているのは、統合小学校建設、高速道路開通に伴うアクセス道、インター整備、経済危機対策等の交付金事業による生活道路整備や児童館建設などの投資事業量増加による。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



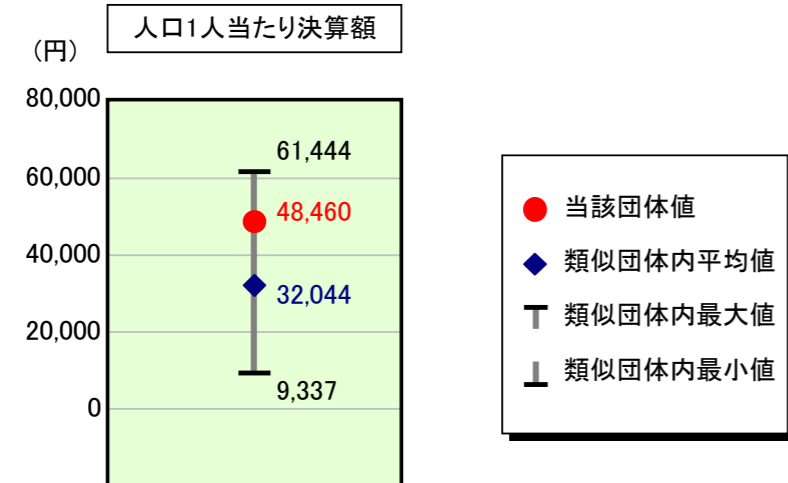
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,765,376	99,018	74,514	32.9
賃金(物件費)	485,180	7,101	4,084	73.9
一部事務組合負担金(補助費等)	78,638	1,151	6,464	▲ 82.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,397	1,513	3,111	▲ 51.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,577	1,106	1,634	▲ 32.3
▲退職金	▲ 707,417	▲ 10,354	▲ 9,216	12.3
合計	6,800,751	99,535	81,473	22.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.80	7.95	3.85
ラスパイレス指数	93.3	97.8	▲ 4.5

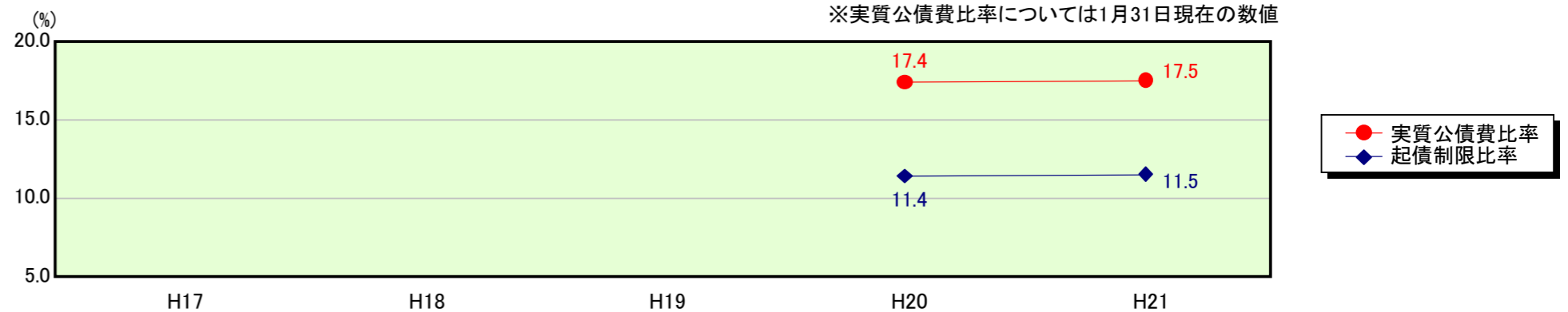
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

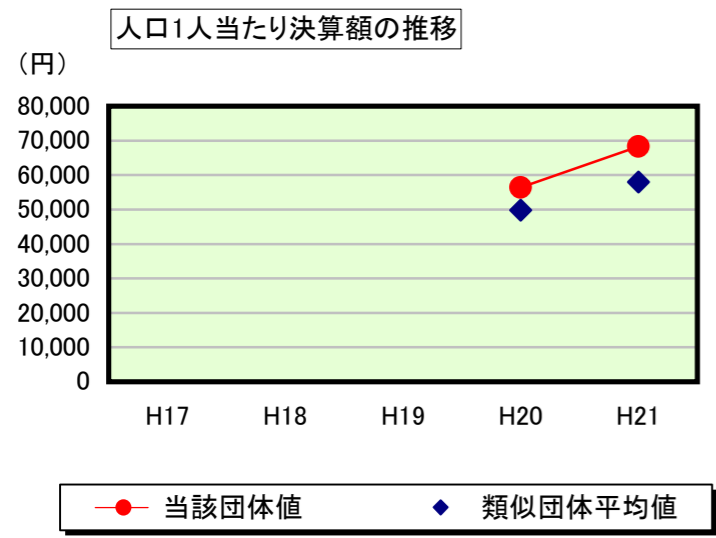
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,752,151	69,552	49,923	39.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,790,048	26,199	13,517	93.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,443	299	3,931	▲ 92.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	346,095	5,065	1,765	187.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	96	1	26	▲ 96.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,597,774	▲ 52,657	▲ 37,153	41.7
合計	3,311,059	48,460	32,044	51.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	3,899,050	56,437	-	49,774	-	-
うち単独分	2,966,684	42,941	-	26,739	-	-
H21	4,666,746	68,302	21.0	58,009	16.5	4.5
うち単独分	3,285,913	48,092	12.0	32,190	20.4	▲ 8.4
過去5年間平均	4,282,898	62,370	21.0	53,892	16.5	4.5
うち単独分	3,126,299	45,517	12.0	29,465	20.4	▲ 8.4